様式第２号（第４条第１項関係）

年 月 日

島根県知事 様

（法人の所在地）

（法人の名称）

（代表者名） .

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、島根県住宅確保要配慮者居住支援法人の指定等に関する事務取扱要領第２条第１項の規定により、添付書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１ 支援業務を行う事務所の所在地

２ 支援業務を開始しようとする年月日

年 月 日

|  |  |
| --- | --- |
| １．組織運営に関する事項 | |
| 法人の名称 |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 法人設立年月日 |  |
| 従業者数 | 支援業務従事者：　名（専任　名、兼任　名）  その他の業務従事者：　名（専任　名、兼任　名） |
| 業務実施体系図  （組織体制及び人員体制） | |
| ※支援業務以外の業務を実施している場合はその業務を含めて記載 | |
| 島根県居住支援協議会への参加に関すること | ※協議会から要請があった場合の連携体制等について記載 |

別添１

支援業務の実施に関する計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２．支援業務の概要に関する事項 | | |
| 実施する支援業務 | | （該当する箇所にチェック）  ①登録住宅入居者の家賃債務の保証  　□　実施する　　□必要が生じた場合に実施  ②円滑な入居の促進に関する援助  　□　実施する　　□必要が生じた場合に実施  ③生活の安定及び向上に関する援助  □　実施する　　□必要が生じた場合に実施 |
| 1. 家賃債務の保証 | 実施方法 | □実施  □委託により実施予定  □家賃債務保証会社と連携を図る |
| 業務の内容　　（付帯業務含む） |  |
| 業務開始年月日 |  |
| 対象とする　　　要配慮者 |  |
| 活動区域 |  |
| 家賃債務保証業者登録規定の登録 | 登録番号：国土交通大臣（　）第　号  登録年月日：　　　年　月　日 |
| 1. 円滑な入居の促進に関する援助 | 支援業務の内容  (附帯業務含む） |  |
| 業務開始年月日 |  |
| 対象とする　　　要配慮者 |  |
| 活動区域 |  |
| 1. 生活の安定及び向上に関する援助 | 支援業務の内容  (附帯業務含む） |  |
| 業務開始年月日 |  |
| 対象とする　　　要配慮者 |  |
| 活動区域 |  |

別添２

現に行っている業務の概要

|  |  |
| --- | --- |
| １．要配慮者への居住支援業務 | |
| 業務の内容 |  |
| 業務開始年月日 |  |
| 対象とする  要配慮者 |  |
| 活動区域 |  |
| 2．その他の業務 | |
| 業務の内容 |  |
| 業務開始年月日 |  |
| 対象とする者 |  |
| 活動区域 |  |